

I はじめに

本校の学校評価
のねらい

1 本校における学校評価のねらい

平成10年の中央教育審議会の「地方教育行政」に関する答申の中では、学校が地域により開かれたものとなり、信頼される組織となることをねらって、自己評価の実施及び公表が提案された。これを受け、平成19年10月の「学校教育法施行規則」の一部改正では、自己評価の提出が義務となり、さらに学校関係者評価の実施と公表が努力義務となった。

これを受け、本校でも学校評価の推進のねらいを以下のように設定し、取り組んできている。

- (1) 「開かれた学校づくり」：学校評価の取組を通して、本校が地域により信頼される存在となり、地域と密接な連携を図ることができる組織になる。
- (2) 「特色のある学校づくり」：学校評価の結果を有効に活用し、本校の「強み」の伸長を図り、「課題」の解決に取り組む。

2 昨年度の学校評価の結果をもとにした改善点

昨年度の実施上
の課題から

本校における学校評価の主な課題は、以下のものが挙げられた。

- (1) 「自己評価アンケート」が有効に機能していなかった点

昨年度までは、「自己評価アンケート（対象：教職員）」は、11月に1回行い、その結果から12月以降または次年度の学校運営の改善に役立てていた。しかし、この方法では、学校運営の課題を把握し、改善につなげる取組が遅く、「自己評価アンケート」の結果が十分に生かされていなかった現状が見られた。

- (2) アンケート項目が焦点化されていなかったこと

「生徒・保護者アンケート」及び「自己評価アンケート」に共通して見られていたことであるが、設定されたアンケート項目が学校運営に関する全般的な項目となってしまう、アンケート結果が実態把握に留まりがちであった。また、アンケート項目が年度の重点と対応せず、網羅的なものであったため、重点項目の改善について評価することが十分にできていなかった。また、学校評価に関する業務への負担感ばかりが強まっていた。

- (3) 複数の内容が入った設問や設問内容に分かりにくいものがあったこと

「保護者アンケート」の設問文の中には、保護者にとって分かりにくい設問や一つの設問で複数の内容を尋ねているものがあった。その結果、改

善の方向性を示す際に「保護者アンケート」の結果を十分に活用できていなかった。

Ⅱ 具体的な取組

年 2 回の自己評価を中心に据えて

- 1 自己評価がより有効に機能されるための工夫：年 2 回の自己評価を中心に据えた学校評価運営計画への改善

昨年度までは、学校運営全般について尋ねる「自己評価アンケート」と「生徒・保護者アンケート」を行っていた。また、これらを同時期に 10 月に 1 回実施し、その相違点を分析する形態をとっていた。この方法は、各者の認識の相違点が明確になる利点があったが、課題として、本校の教職員が自己評価の結果から主体的に本校の良さや課題を見つけていくには評価の時期が遅く、設問が全般的に設定されていたため、重点的に取り組んだ事項についての評価を得ることができていなかった。

そこで、学校評価の年間計画を「札幌市の学校評価」札幌市教育委員会（2008）を参考に、表 1 に示したように抜本的に見直しを図った。主な見直しのポイントは以下の通りである。

- （1）自己評価アンケート（教職員向け）を 7 月、11 月の 2 回実施する。
- （2）アンケート項目を年度当初に設定した重点項目と関連させ、教職員の取組の成果が現れやすいものにする。
- （3）7 月実施分の結果を夏期休業前に公表し、その分析や周知を夏期休業中に行うように努め、業務の負担軽減を目指す。

分かりやすく、的確な設問文を目指して

- 2 保護者からより的確な回答を得るための工夫：分かりやすいシンプルな設問の設定と取組についての積極的な周知

昨年度の反省から、「（尋ねられている）保護者の立場に立った設問文を設定する」、「アンケートの結果から考察する際に原因や要因を推測しやすいシンプルな設問を設定すること」など挙げられたため、特に以下の点を考慮し、保護者アンケートの設定に取り組んだ。表 2 にその主な改善例を示す。

- （1）保護者にとって「分かりやすく」「答えやすい」という視点のもと、設問を作成する。
- （2）一つの設問文の中に、二つ以上の設問内容を含まないように配慮する。
- （3）保護者が学校の様子もしくは取組を想起しやすいように、取組が掲載されている資料を設問文の中に示す。
- （4）取り組んでいる様子または、取り組んだ結果など、教育活動のどの段階を評価していただきたいのか明確にすること。

行事の取組の様子を問う設問を考慮し、アンケートの実施時期を行事が終了

した直後に設定する。

表1 学校評価に関する日程の見直し

月	改訂前の日程		改訂後の日程		改訂の際の配慮点(*) 実施後の成果(O) 実施後の課題(Δ)
4	校長	学校経営方針等の決定	校長	学校経営方針等の決定	
5			委員会	学校評価の計画の検討	
6			職員会議	年間計画の提案	*重点項目や具体的取組の周知。
7			委員会	自己評価実施前の準備	*評価項目や評価文の詳細な検討を回った。
7	委員会	学校評価の計画の検討	委員会	自己評価の実施	
8	職員会議	年間計画の提案	職員会議	(委員会)自己評価の結果の分析	△質的な回答が有効なデータとなることが多く、評定のみでは不十分であった。
9				(職員会議)自己評価の結果の提案	*重点項目等に関する評価に重きをおいた提案になるようにした。
10		学校祭 自己評価、生徒保護者アンケートの実施		学校祭	*2つの生徒会行事が終わった後に、アンケートを実施するよう配慮した。
11	委員会	合唱コンクール 自己評価及び保護者 生徒アンケートの結果の分析	委員会	合唱コンクール 保護者・生徒アンケートの実施	Oマークシートを導入し、業務軽減につながった。
11	職員会議	自己評価及び保護者 生徒アンケートの結果の提案	職員会議	保護者・生徒アンケートの結果の分析 保護者・生徒アンケートの 分析結果の提案	
12	校長	学校関係者評価の実施	校長	学校関係者評価の実施 分析結果の提案	
12			委員会	自己評価の実施	*より質的なデータが回答されるように促す。
1			職員会議	自己評価の結果の分析 自己評価の結果の提案	O自己評価は、保護者・生徒アンケートの結果を考慮した回答となっていた。
1	委員会	来年度に向けた改善策の検討	委員会	来年度に向けた改善策の検討	*改善策は、より具体的なものになるよう配慮。
2	職員会議	今年度の学校評価の総括と 来年度に向けた改善策の提案	委員会	保護者アンケート等の保護者への周知	
2			職員会議	今年度の学校評価の総括と 来年度に向けた改善策の提案	
3	委員会	結果をホームページに公開	委員会	結果をホームページに公開	

表2 保護者アンケートにおける設問文の改善の例

昨年度までの設問文	改善を図った設問文	改善の際に留意した点
学校は、学校の教育目標や重点などを分かりやすく伝えていると思いますか。	学校は、「教育目標」や「めざす生徒像」、「具体的な重点項目」の達成に向けて、具体的に取り組んでいる。(学校便り4月第1号、学校ホームページなどを参照)	・重点を伝える視点から重点に向け取り組んでいる姿を問う設問内容へ変更。 ・評価の際に役立ててほしい情報の参照先を明示。
学校は、学校の様子を学校や学級のたより等で積極的に伝えていると思いますか。	配布プリントや学校ホームページ、PTA懇談会や学校説明会などを通して、学校の様子や取組についておおむね理解することができる。	伝える積極性を評価することから、伝えた結果を評価することに変更。 伝達媒体も示すことで想起しやすいように配慮。
お子さんは家庭で自主的に学習に取り組んでいますか。	お子さまは、ご家庭で計画的、意欲的に予習や復習、宿題に取り組むことができます。	「学習」の内容をより詳しく表記。
学校は、きまりやルールを守るように指導を徹底していると思いますか。	学校は、中学生としてふさわしい基本的な生活習慣や生活態度を身に付けさせるために、適切に指導を行っている。(ルール、マナー、あいさつ、言葉遣い、服装、頭髪、提出物の期日厳守など)	具体的な指導項目を表記し、答えやすいように配慮。
学校は、人の心や自然、命を大切に教育に取り組んでいると思いますか。	学校は、思いやりの心や奉仕の精神を育てるために、ボランティア活動(清掃活動、募金活動など)の推進に積極的に取り組んでいる。	いくつかの項目を尋ねているので、具体的に表記。
生き方や進路、働くということについて家庭で話題になることがありますか。	お子さまは、学校での教育活動を通して、自分の進路や将来について真剣に考えることができます。	生徒自らが考えていけるようになることが「ねらい」であることが伝わる表記に変更。

Ⅲ 成果と課題

今年度の成果

本校における学校評価の改善に向けた取組の成果と課題について示す。

まず、最も重要な成果は、評価の結果を通して、教職員自らが学校運営の肯定的変化を実感し、達成感を得られたことである。今年度は、昨年度の結果の中から思わしくなかった項目を今年度の重点項目として設定し、積極的な取組を進めてきた。その結果、今年度の「生徒・保護者アンケート」の結果に改善が見られ、該当の項目に関わった関係部や係の教師たちが達成感を感じていた。

その例として「生徒指導」の事例があった。「どの先生も同じ方針で正しく生徒指導をしていると思いますか?」という問いに対して、昨年度は、生徒58%、保護者50%の達成率となっていた。この結果を受け、生徒指導の方針に対する家庭の理解を得るため、今年度の取組として、学校から生徒指導に関する情報をより発信するよう努めた。今年度は、生徒77%、保護者74%と大幅に改善した。その推測される要因として、設問文を改訂し、「生徒指導の適切さ」に限定した設問文にしたこともあると思われるが、何よりも生徒指導部を中心とした具体的な取組(「目指す生徒像」についての情報発信等)が功を奏したと考えられる。

昨年度までの学校評価では「評価される」ものという否定的な側面を拭えなかった。しかし、評価の結果から改善の様子が見られたとき、学校評価に対する否定的な印象が低減し、自分たちの取組に対して達成感を実感することができた。このように、学校評価の肯定的役割を教職員が感じたことは、学校評価の取組にとって重要な要素を含んでいると思われる。それは、学校評価によって得た肯定的な実感によって、教職員に学校運営に積極的に参加する意欲をもたらしたからである。これは、今年度の学校評価の取組の中で、学校評価がもたらす最も重要な成果である。つまり、教職員たちが学校評価というツールを通して、

今後の課題

日々の教育活動について達成感を積み重ねる。そのことにより教職員自らが参画意識を持って、積極的に学校運営に参加することにつながり、結果として、必要感の高い学校評価の取組として深化すると思われる。

また、もう一つの成果として、設問文についての詳細な検討を重ねたことにより、負担軽減が図られたことである。特に「保護者アンケート」では、分かりやすい設問を設定することに努めた。できるだけ回答する保護者の立場に立って考えるように配慮し、設問文について何度も検討を行った、その結果、評価の結果から伺える保護者の意見が昨年度のものよりも、より分かりやすくなり、分析をする際の負担の軽減、妥当性のある分析や考察につながった。

保護者も多忙な毎日の中で家庭の場で生徒たちに関わっている。保護者は、学校評価に回答する時、家庭内で生徒が話す内容や配布物から得られる情報から学校の取組を思い起こしていると思われ、負担感を感じていると思われる。学校は、より保護者が学校評価に答えやすいようにするためには、日常的に分かりやすい情報提供に努め、学校評価の回答の際には、想起を促すような設問文を設定することは有効であると考えられる。

次に課題である。まず、学校評価に関する負担感の軽減を図るため、よりよい方法を今後も検討を重ねることである。

今回の本校における学校評価の取組では、作業的な負担の軽減を目指し、「生徒・保護者アンケート」ではマークシート式の回答用紙を導入した。その結果、回答結果の入力や分析作業の負担軽減につながった。

しかし、それだけで負担の軽減の取組としては不十分であると思われた。特に、学校評価の実施過程にそった総合的取組が必要である。本校の学校評価に関わった者の数名に聞き取ったところ、学校評価に関する取組のうち、負担が大きかったものとして、「自己評価を含む設問項目・設問文の検討」、「結果の分析作業」、「結果の考察（原因や改善策の検討）」などが挙げられた。これらのうちのいくつかは、標準的な学校評価の実施方法を事前に研修していれば、負担軽減につながっていたと思われるものも少なくなった。実態に応じた学校評価の評価手法を促す必要があることをふまえながらも、学校評価の取組の多くは、共通するものが多い。よって、標準的な評価方法の理解、学校の実態に合わせた評価デザインを企画の方法、学校運営の改善につながる学校評価の体系化等の学校評価の実効性を高められる内容が含まれた研究や継続的な研修が必要であると考えられる。石田（2006）も、広島県の研修重視の学校評価の取組について報告し、研修の重要性を指摘している。標準的な評価手法を学校が身につけ、それを土台に学校の実態に応じてアレンジしていくことが重要である。そのことで、学校評価の作業における効率が促進され、よりよい学校運営に向けた的確な取組を検討する余裕が生まれ、学校評価がより機能すると思われる。

もう一つの課題である。それは、よりの確な回答を得るためのよりよいアンケートづくりを継続することである。今年度、教職員向けに行った自己評価ア

ンケートで見られた教師の達成感の向上は、アンケート項目の吟味を重ねたことが大きな要因であると思われる。しかし、まだその検討は不十分な点が見られ、質問内容の重複や質問法の選択など未だ改善する必要があった。例えば、今年度のアンケートにおいて用いた 4 段階評定法である。この方法は、多くの対象者に質問するためには良い方法ではあるが、教職員による自己評価のように、様々な側面からの詳しい情報を得たい場合、評定による数的なデータよりも、文章記述の回答によるデータを得た方がより評価活動に役立つと思われた。今後は、アンケートにより得たい情報が何であり、どのような方法で質問することが効果的であるのかなどを事前に検討し、よりの確な評価に取り組みたい。

また、アンケートの作成経過の中で、設問文を熟慮すると意味的に似ていると思われるものがあった。このようなことを防ぐためにも、項目間の関連について、統計的処理を用い検討することも有効かと思われた。

最後に、「平成 24 年度 札幌市研究開発事業 「学校評価」に関する研究」に携わることができ、大変貴重な研修の機会を得たと共に、諸先生からのご指導、ご助言を頂くことができ、この研修を通して他校の事例を学ぶことは大変有意義であった。この場をおかりして、関係者の方々にお礼申し上げます。

参 考 文 献

石田 (2006) 「広島県における研修重視の学校評価の取り組み 日本評価学会東北支部設立記念シンポジウムにおける実践報告」 『学校評価・政策評価の課題と展望 報告資料集』 p.15-29

文部科学省 (2010) 「調査・統計 学校評価等実施状況調査結果について」 『教育委員会月報』 62(5), 52-71

札幌市教育委員会 (2008) 『札幌市の学校評価』